



平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月31日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5337

本社所在都道府県

(URL <http://www.danto-holdings.co.jp>)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友彦

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 池上 平

TEL (06) 4795-5000

決算取締役会開催日 平成18年8月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	5,164	(△ 2.2)	△ 330	(-)	383	(-)
17年6月中間期	5,280	(△ 5.9)	△ 572	(-)	△ 204	(-)
17年12月期	10,985		△ 1,163		△ 1,085	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月中間期	1,137	(-)	38.16	-
17年6月中間期	△ 1,219	(-)	△ 40.87	-
17年12月期	△ 4,216		△ 141.36	-

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 1百万円 17年6月中間期 △0百万円 17年12月期 △0百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 29,805,268株 17年6月中間期 29,832,314株 17年12月期 29,825,990株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	36,567	18,966	50.8	623.25
17年6月中間期	39,201	20,786	53.0	696.90
17年12月期	38,654	18,687	48.3	626.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 29,800,409株 17年6月中間期 29,826,778株 17年12月期 29,813,895株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△ 345	4,686	△ 310	13,805
17年6月中間期	272	△ 3,366	△ 1,455	8,020
17年12月期	△ 60	△ 492	△ 2,462	9,979

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,400	610	1,330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円63銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

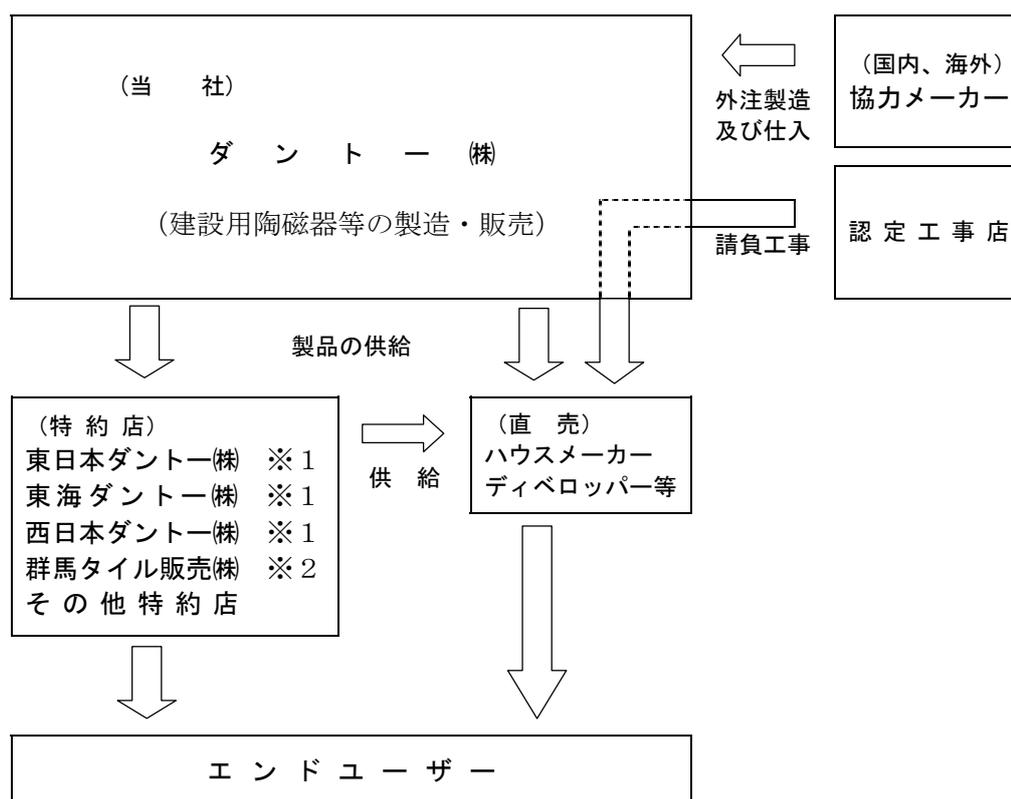
当社グループ（当社、子会社5社及び関連会社1社により構成）の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造、販売であり、その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

建設用陶磁器とその関連製品

当社が内装・外装・床・モザイクタイル等とその関連製品（タイル施工用材料等）を生産（外注生産を含む）し、全国の特約店等に販売しております。また、ハウスメーカー等への材料直接販売及び材工一括受注も併せて行っております。各子会社及び関連会社は当社の主要特約店として、当社製品及び関連商品の仕入販売並びに工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(備考)

※1 連結対象子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 分割準備会社 **ダントープロダクツ(株)**及び**ダントーキャピタル(株)**（連結対象子会社）については、平成18年7月1日からの営業となるため、上記事業系統図には記載していません。

※4 上記事業系統図は、平成18年6月30日現在のものであり、当社は平成18年7月1日会社分割による持株会社体制への移行を完了し、商号を**ダントーホールディングス(株)**に変更しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来120年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んでまいりました。この輝かしい伝統を背景に

1. 人と地球環境に優しい製品づくり
2. お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

を企業コンセプトとして、長年培ってきた独自の技術を生かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主に対する利益配分につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義としておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営目標といたしましては、タイル業界を取り巻く経済環境はまだまだ厳しいものと予想し、このような経済環境にあっても安定した経営基盤を築くため、積極的に高付加価値商品へのシフトを進める一方、省力化設備による集中生産を推し進めコストダウンを図り、規模に見合った管理コストに圧縮し、安定した営業黒字体質を構築することにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、会社分割による持株会社体制への移行を完了し、各社が自立した法人としてスタートいたしました。これにより、各事業の特性を活かした新しい成長戦略を実行していくことで、ダントーグループ全体として企業価値の向上に努めて参ります。

また、タイル工事会社株式会社カワオカタイルの株式の取得を完了し、正式にダントーグループの傘下といたしました。これにより、タイルの製造から施工に至るまで一貫した受注体制をとることが可能となり、タイルに関するトータル的な品質管理体制を構築することで、物件の意匠決定権限を持つ得意先への営業力を強化し、ダントーグループ全体のシナジー効果を高め、営業赤字脱却の早期実現を目指して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、公共事業の縮小、原油高による素材価格の高騰、金利上昇などの不透明な要因もあり、タイル業界を取り巻く経済環境は、まだまだ予断を許さないものと認識しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、営業赤字からの脱却を目的とした、「高付加価値製品製造工場」への変革、利益率向上を重視した営業の利益管理体制の充実及び生産性の向上、全社コストの見直しを3つの柱とした「改革推進プロジェクト」のアクションプランを前連結会計年度より積極的に推し進めて参りました。その結果、改善効果が出始めておりますが、タイル業界を取り巻く環境は依然厳しく、当中間期における売上高は当初予定より下回る結果となりました。

一方、これまで余資運用の一環として行ってきた投資を、本格的な事業として行うために投資運用部門を独立させ、投資運用に特化した機能をもたせ、複雑化するマーケットの変化に対処すべく、厳正なリスク管理のもとで投資運用を実行して参りました。当中間期は、為替・株式の先物及びオプション取引を中心とした運用を実施し、当初予想を上回る収益を計上することができました。

また、当社が保有する投資有価証券の一部が満期償還となり、8億2千2百万円を特別利益に計上することができました。

以上の結果、当中間期は連結売上高 51 億 6 千 4 百万円（前年同期 52 億 8 千万円）、営業損失 3 億 3 千万円（前年同期 5 億 7 千 2 百万円）、経常利益 3 億 8 千 3 百万円（前年同期 2 億 4 百万円の経常損失）、中間純利益 11 億 3 千 7 百万円（前年同期 12 億 1 千 9 百万円の中間純損失）となりました。

② 通期の見通し

平成 18 年 7 月 1 日会社分割による持株会社体制への移行を完了し、各社が自立した法人としてスタートいたしました。これにより、各事業の特性を活かした新しい成長戦略を実行していくことで、ダントーグループ全体として企業価値の向上に努めて参ります。

また、平成 18 年 6 月 28 日発表の「株式の取得に関する基本合意書締結のお知らせ」のとおり、平成 18 年 7 月 31 日株式会社カワオカタイルの株式の取得を完了し、正式にダントーグループの一員となりました。これにより、タイルの製造から施工に至るまで一貫した受注体制をとることが可能となり、タイルに関するトータル的な品質管理体制を構築することで、物件の意匠決定権限を持つ得意先への営業力を強化し、ダントーグループ全体のシナジー効果を高め、営業赤字脱却の早期実現を目指して参ります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、今後もタイル業界を取り巻く経済環境は依然厳しい状況が続くものと予測されますが、売上高 114 億円、経常利益 6 億 1 千万円、当期純利益 13 億 3 千万円と見込んでおります。

(2) 財政状態

① 資産等の概況

当中間期末において総資産は、外国債券等の満期償還等により現金及び預金が38億2千5百万円増加しましたが、有価証券及び投資有価証券が53億6千8百万円減少しました。また、受取手形及び売掛金が3億9千5百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ20億8千7百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払金8億5千2百万円、デリバティブ債務6億3千5百万円等の減少により19億6千7百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が8億3千9百万円増加しましたが、外国債券等の時価評価損計上に伴い、その他有価証券評価差額金が9億4千7百万円減少した結果、1億1千4百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当中間期の営業活動による資金の減少は、3億4千5百万円（前年同期2億7千2百万円の増加）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益11億7千万円に利息及び配当金の受取額6億8千7百万円、売上債権の減少額3億9千5百万円、為替差損2億4百万円等が加算されるものの、未払金の減少額8億5千4百万円、投資有価証券償還益8億2千2百万円、デリバティブ債務の減少額6億3千5百万円及び受取利息及び配当金4億3千7百万円等があったことによるものであります。

投資活動による資金の増加は、46億8千6百万円（前年同期33億6千6百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の満期償還による収入50億9百万円の加算と有形固定資産の取得による支出3億5千1百万円の減少があったこと等によります。

また、財務活動による資金の減少は、3億1千万円（前年同期14億5千5百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額2億9千4百万円があったこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ38億2千5百万円増加し、138億5百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 中 間	平成16年 期 末	平成17年 中 間	平成17年 期 末	平成18年 中 間
自 己 資 本 比 率 (%)	52.0	52.8	53.0	48.3	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	32.5	31.3	32.9	36.8
債 務 償 還 年 数 (年)	9.6	97.5	25.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	1.5	5.5	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	:	有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成17年期末及び平成18年中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	13,807		8,022		9,981	
2 受取手形及び売掛金	2,401		2,497		2,797	
3 有価証券	2,284		3,912		4,331	
4 たな卸資産	2,806		3,561		2,856	
5 デリバティブ債権	22		9		28	
6 未収入金	236		3,739		—	
7 その他	238		142		586	
貸倒引当金	△ 11		△ 16		△ 14	
流動資産合計	21,787	59.6	21,870	55.8	20,567	53.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,917		2,037		1,971	
(2) 機械装置及び運搬具	962		1,991		733	
(3) 工具器具及び備品	145		133		144	
(4) 土地	261		261		261	
(5) 建設仮勘定	—		4		—	
有形固定資産合計	3,286		4,428		3,110	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	257		69		56	
(2) その他	58		15		276	
無形固定資産合計	316		84		333	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,886		12,583		14,207	
(2) その他	308		254		452	
貸倒引当金	△ 18		△ 19		△ 16	
投資その他の資産合計	11,177		12,818		14,644	
固定資産合計	14,779	40.4	17,331	44.2	18,087	46.8
資産合計	36,567	100.0	39,201	100.0	38,654	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	834		1,023		1,009	
2 短期借入金	11,000		12,000		11,000	
3 未払金	587		582		1,440	
4 繰延税金負債	—		—		257	
5 デリバティブ債務	1,594		1,080		2,229	
6 その他	173		152		146	
流動負債合計	14,190	38.8	14,837	37.8	16,083	41.6
II 固定負債						
1 繰延税金負債	566		—		526	
2 退職給付引当金	889		1,077		926	
3 預り保証金	1,881		2,002		1,950	
4 連結調整勘定	53		66		60	
5 その他	20		20		20	
固定負債合計	3,410	9.3	3,166	8.1	3,484	9.0
負債合計	17,600	48.1	18,003	45.9	19,568	50.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	411	1.1	398	1.1
(資本の部)						
I 資本金	—	—	1,635	4.1	1,635	4.2
II 資本剰余金	—	—	1	0.0	1	0.0
III 利益剰余金	—	—	20,011	51.1	17,014	44.0
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△ 792	△2.0	111	0.3
V 自己株式	—	—	△ 70	△0.2	△ 75	△0.2
資本合計	—	—	20,786	53.0	18,687	48.3
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	39,201	100.0	38,654	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,635		—		—	
2 資本剰余金	1		—		—	
3 利益剰余金	17,854		—		—	
4 自己株式	△ 81		—		—	
株主資本合計	19,409	53.1	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	△ 836		—		—	
評価・換算差額等合計	△ 836	△2.3	—	—	—	—
III 少数株主持分	393	1.1	—	—	—	—
純資産合計	18,967	51.9	—	—	—	—
負債純資産合計	36,567	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期中間連結会計期間 (自平成18年1月1日) (至平成18年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日) (至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日) (至平成17年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	5,164	100.0	5,280	100.0	10,985	100.0
II 売 上 原 価	3,726	72.2	3,984	75.4	8,405	76.5
売上総利益	1,437	27.8	1,296	24.6	2,580	23.5
III 販売費及び一般管理費	1,767	34.2	1,869	35.4	3,744	34.1
営業損失	330	△6.4	572	△10.8	1,163	△10.6
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金	437		284		677	
2 為替差益	—		148		532	
3 デリバティブ利益	559		2		—	
4 連結調整勘定償却額	6		—		6	
5 その他	73		30		47	
営業外収益計	1,077	20.8	465	8.8	1,264	11.5
V 営業外費用						
1 支払利息	45		49		96	
2 為替差損	204		—		—	
3 デリバティブ損失	—		—		590	
4 固定資産除却損等	4		14		21	
5 貸倒引当金繰入額	4		5		5	
6 その他	104		27		471	
営業外費用計	363	7.0	97	1.8	1,185	10.8
経常利益	383	7.4	—	—	—	—
経常損失	—	—	204	△3.8	1,085	△9.9
VI 特別利益						
1 投資有価証券償還益	822		—		—	
2 投資有価証券売却益	—		451		451	
3 固定資産売却益	15		—		—	
特別利益計	837	16.2	451	8.5	451	4.1
VII 特別損失						
1 訴訟和解金等	48		—		—	
2 改革推進関連損失	2		—		2,091	
3 その他	—		—		8	
特別損失計	50	1.0	—	—	2,099	19.1
税金等調整前中間純利益	1,170	22.6	247	4.7	—	—
税金等調整前当期純損失	—	—	—	—	2,733	△24.9
法人税、住民税及び事業税	27	0.5	10	0.2	34	0.3
法人税等調整額	—	—	1,451	27.5	1,456	13.3
少数株主利益	4	0.1	4	0.1	—	—
少数株主損失	—	—	—	—	8	0.1
中間純利益	1,137	22.0	—	—	—	—
中間(当期)純損失	—	—	1,219	△23.1	4,216	△38.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		1		1
II	資本剰余金増加高				
1	自己株式処分差益	0	0	0	0
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		1		1
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		21,690		21,690
II	利益剰余金減少高				
1	中間(当期)純損失	1,219		4,216	
2	配当金	447		447	
3	役員賞与	12	1,678	12	4,675
III	利益剰余金中間期末(期末)残高		20,011		17,014

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成17年12月31日残高	1,635	1	17,014	△ 75	18,576	111	398	19,086
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 298	—	△ 298	—	—	△ 298
中間純利益	—	—	1,137	—	1,137	—	—	1,137
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 947	△ 5	△ 953
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	839	△ 6	833	△ 947	△ 5	△ 120
平成18年6月30日残高	1,635	1	17,854	△ 81	19,409	△ 836	393	18,966

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日) (至平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日) (至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日) (至平成17年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失△)		1,170	247	△ 2,733
減 価 償 却 費		168	290	582
固 定 資 産 売 却 損		0	0	845
固 定 資 産 除 却 損		2	8	298
投資有価証券売却益		△ 39	△ 454	△ 454
投資有価証券売却損		1	1	1
投資有価証券償還益		△ 822	—	—
貸倒引当金の増減額(減少△)		△ 0	△ 1	△ 7
退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 37	△ 14	△ 164
受取利息及び配当金		△ 437	△ 248	△ 677
支 払 利 息		45	49	96
為替差損益(差益△)		204	△ 148	△ 532
投資事業有限責任組合出資持分損益(利益△)		42	11	11
売上債権の増減額(増加△)		395	462	163
たな卸資産の増減額(増加△)		49	△ 252	452
仕入債務の増減額(減少△)		△ 174	△ 203	△ 210
未払金の増減額(減少△)		△ 854	—	—
未払消費税等の増減額(減少△)		13	△ 5	△ 4
デリバティブ債務の増減額(減少△)		△ 635	335	1,485
預り保証金の増減額(減少△)		△ 69	△ 85	△ 137
役員賞与の支払額		—	△ 12	△ 12
そ の 他		18	△ 78	493
小 計		△ 958	△ 96	△ 505
利息及び配当金の受取額		687	444	578
利息の支払額		△ 45	△ 49	△ 98
法人税等の支払額		△ 29	△ 26	△ 35
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 345	272	△ 60
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 2	△ 2	△ 2
定期預金の払戻による収入		2	2	2
有形固定資産の取得による支出		△ 351	△ 214	△ 317
有形固定資産の売却による収入		15	0	1
無形固定資産の取得による支出		—	△ 9	△ 271
投資有価証券の取得による支出		—	△ 3,145	△ 3,505
投資有価証券の売却による収入		13	2	3,599
投資有価証券の満期償還による収入		5,009	—	—
短期貸付による支出		△ 4	—	△ 4
短期貸付金回収による収入		4	—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,686	△ 3,366	△ 492
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少△)		—	△ 1,000	△ 2,000
配当金の支払額		△ 294	△ 445	△ 446
少数株主への配当金の支払額		△ 10	△ 4	△ 4
そ の 他		△ 5	△ 6	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 310	△ 1,455	△ 2,462
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 204	108	532
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		3,825	△ 4,442	△ 2,482
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,979	12,462	12,462
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,805	8,020	9,979

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数5社（西日本ダントー(株)、東海ダントー(株)、東日本ダントー(株)、ダントープロダクツ(株)、ダントーキャピタル(株)

全子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社（群馬タイル販売(株)）については、中間連結純損益及び中間利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないが、開示内容を充実するため持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの … 総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、中間連結貸借対照表については持分相当額を純額で、中間連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

② デリバティブ … 時価法

③ たな卸資産 … 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会社基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は185億7千3百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は4千7百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
7,465 百万円	11,675 百万円	7,349 百万円

2. 担保に供している資産

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
有 価 証 券	－ 百万円	3,912 百万円	－ 百万円
建 物	20 百万円	22 百万円	21 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	20 百万円
投資有価証券	6,035 百万円	4,937 百万円	6,582 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産	151 百万円	277 百万円	555 百万円
無形固定資産	16 百万円	13 百万円	26 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当中間連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	－	－	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	186,105	14,086	600	199,591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 14,086株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 600株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	298	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	13,807 百万円	8,022 百万円	9,981 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 2 百万円	△ 2 百万円	△ 2 百万円
現金及び現金同等物	13,805 百万円	8,020 百万円	9,979 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
<u>工具器具及び備品</u>			
取得価額相当額	49 百万円	72 百万円	72 百万円
減価償却累計額相当額	44 百万円	58 百万円	63 百万円
中間期末(期末)残高相当額	4 百万円	14 百万円	8 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	3 百万円	9 百万円	5 百万円
1 年 超	1 百万円	4 百万円	3 百万円
合 計	4 百万円	14 百万円	8 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3 百万円	6 百万円	11 百万円
減価償却費相当額	3 百万円	6 百万円	11 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

① 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品 (タイル施工用 材料等)	3,787	4,383	8,353

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、外注製品受入高を含めております。

② 仕入実績 (外注製品受入高を除く)

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品 (タイル施工用 材料等)	1,112	1,085	2,283

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業部門別		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設用 陶磁器等	内装・外装・床・モ ザイクタイル・関連 製品 (タイル施工用 材料等)	5,034	97.5	5,150	97.5	10,725	97.6
不動産賃貸		129	2.5	130	2.5	260	2.4
計	国内	5,151	99.8	5,255	99.5	10,864	98.9
	輸出	12	0.2	25	0.5	121	1.1
	計	5,164	100.0	5,280	100.0	10,985	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間) (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 債 券			
外国債券	9,986 百万円	8,319 百万円	△1,666 百万円
(2) その他	2,773 百万円	4,109 百万円	1,336 百万円
合 計	12,759 百万円	12,429 百万円	△330 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	436 百万円
投資事業有限責任組合出資持分	302 百万円

(前中間連結会計期間) (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 債 券			
外国債券	14,173 百万円	12,780 百万円	△1,392 百万円
(2) その他	2,773 百万円	3,372 百万円	599 百万円
合 計	16,946 百万円	16,153 百万円	△793 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	75 百万円
投資事業有限責任組合出資持分	264 百万円

(前連結会計年度) (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 債 券			
外国債券	14,173 百万円	13,803 百万円	△369 百万円
(2) その他	2,773 百万円	4,033 百万円	1,260 百万円
合 計	16,946 百万円	17,837 百万円	890 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	435 百万円
投資事業有限責任組合出資持分	264 百万円

8. デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間) (平成18年6月30日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	224	165	18	22
	合 計	—	—	18	22

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル (受取変動) 米ドル (支払変動)	千ドル 100,000	—	△ 1,594	△ 1,594
	合 計	—	—	△ 1,594	△ 1,594

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(前中間連結会計期間) (平成17年6月30日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	9,410	8,863	△ 129	△ 128
	合 計	—	—	△ 129	△ 128

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル (受取変動) 米ドル (支払変動)	千ドル 100,000	—	△ 941	△ 941
	合 計	—	—	△ 941	△ 941

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(前連結会計年度) (平成17年12月31日現在)

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	253	195	25	28
	合 計	—	—	25	28

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル (受取変動) 米ドル (支払変動)	千ドル 100,000	—	△ 1,239	△ 1,239
	合 計	—	—	△ 1,239	△ 1,239

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

3. 株式関連

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益	
		うち1年超			
市場取引以外の取引	株価連動オプション取引 売 建 (オプション料)	2,000 (113)	— (—)	△ 990	△ 877
	合 計	—	—	△ 990	△ 877

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日) (至平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日) (至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日) (至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 623円25銭 1株当たり当期純利益金額 38円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 696円90銭 1株当たり当期純損失金額 40円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在せず、また、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 626円82銭 1株当たり当期純損失金額 141円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日) (至平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日) (至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日) (至平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(百万円)	18,966	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,573	—	—
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式に係る 中間連結会計期間末の純資産額と の差額の主な内訳 少数株主持分	393	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	—	—
普通株式の自己株式数(株)	199,591	—	—
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	29,800,409	—	—

2. 1株当たり中間純利益金額及び中間(当期)純利益損失金額

	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日) (至平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日) (至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日) (至平成17年12月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(百万円)	1,137	△ 1,219	△ 4,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百 万円))	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中 間(当期)純損失(△)(百万円)	1,137	△ 1,219	△ 4,216
普通株式の期中平均株式数(株)	29,805,268	29,832,314	29,828,990

重要な後発事象

当社は、平成18年3月30日開催の第178回定時株主総会の承認に基づき、平成18年7月1日に「営業部門」「生産部門」「投資運用部門」を会社分割し持株会社に移行しました。

分割の方法は、以下のとおりであります。

(1) 営業部門

当社を分割会社とし、当社の全額出資子会社であるダントー株式会社を承継会社とする分社型新設分割（物的分割）方式。

(2) 生産部門

当社を分割会社とし、分割準備会社として平成17年12月1日に設立した当社の全額出資子会社であるダントープロダクツ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）方式。

(3) 投資運用部門

当社を分割会社とし、分割準備会社として平成17年12月1日に設立した当社の全額出資子会社であるダントーキャピタル株式会社を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割）方式。